

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市山科区御陵中内町5	19年 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 学校法人 京都薬科大学 理事長 滝野哲 電話 075 - 595 - 4600
--	---

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項 (第18条第2項、第18条第3項) の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	大学
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))

計画期間 平成18年4月 ~ 平成20年3月

基本方針 計画的に高効率の設備に改修すると共に老朽化した建物・建物設備については建替えを行い、エネルギー消費効率の改善を図る。

推進体制 学長を責任者とした環境委員会を設置して地球温暖化対策等について定期的に委員会を開催して学校の活動方針を決定し実施を図っている。

年度ごとの具体的な取組及び措置	計画内容	
	年度	設備、対象、工程等
17~19	冷暖房設備	3年計画で老朽化しているGHP等を高効率型に更新してエネルギー消費効率の改善実施。
18	変圧器	トランス容量を見直し超省エネトランス(トリアーナ)に変更して、使用電力量の削減を図る。
18	有圧換気設備	体育館屋上の有圧換気設備12台を見直し、有圧換気設備の適正台数に変更する。
18	蒸気ボイラー	構内で2台使用しているのを1台に統一して、使用効率をアップを図る。
19	建物・建物設備	老朽化した建物・建物設備を取壊し、新しい建物・建物設備を導入して省エネルギーを図る。

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)
		(17)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(19)年度 (二酸化炭素換算 (t))	
A 事業所等排出区分		3,906 t	3,852 t	-1.4 %
B 輸送車両排出区分		t	t	%
C その他排出区分		t	t	%
	排出合計	*1 3,906 t	*2 3,852 t	-1.4 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		削減率 (計画)
		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t	
		(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)
	(17)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(19)年度 (二酸化炭素換算 (t))	
	*1 3,906 t	(*2)-(*3) 3852.0 t	-1.4 %

特記事項
1. 机・椅子等の備品については、エコ商品の購入に努めている。
2. 冷房の設定温度は28.0℃に設定して運用している。
3. 電気やガス・水道の無駄使いを止めるといった省エネ対策を推進している。
4. 新たに建設する建物には高効率化された設備の採用を推進している。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。